8月号 2017年
No.21

三豊市（みとよし）

議会だより

http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/

6月定例会

2 議会報告会　3 審議結果　4 一般質問　11 常任委員会　12 三豊市に住んでみて

三野保育所

平成29年第1回三豊市議会臨時会

◉**専決処分**

●税条例等の一部改正

●国民健康保険税条例の一部改正

平成29年第2回三豊市議会臨時会

◉**工事請負契約**

●平成28年12月22日に締結した「三豊市北部火葬場（仮称）建築工事」に係る工事請負契約の変更契約の締結

◉**人事案件（敬称略）**

○副市長の選任
小野　英樹（高瀬町上高瀬）

○教育長の任命
岡根　淳二（三野町大見）

平成29年
臨時会補正予算 原案可決

一般会計
1億1,340万円 増
総額312億8,340万円

平成29年第１回臨時会

■全会一致の議案

議案名等	議決結果
専決処分の承認を求めることについて（税条例等の一部改正）	原案承認
平成２９年度一般会計補正予算（第１号）	原案可決

■賛否が分かれた議案

議案名等＼議員名	1 市川 洋介	2 石井 勢三	3 岩田 秀樹	4 浜口 恭行	5 丸戸 研二	6 水本真奈美	7 込山 文吉	8 西山 彰人	9 三木 秀樹	10 詫間 政司	11 金子 辰男	12 近藤 久志	13 川北 善伴	14 城中 利文	15 大平 敏弘	16 横山 強	17 鴨田 偕	18 為広 員史	19 香川 努	20 三宅 静雄	21 瀧本 文子	22 宝城 明	議決結果
専決処分の承認を求めることについて（国民健康保険税条例の一部改正）	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	−	○	○	○	○	○	○	○	○	原案承認（賛20、反1）

※○：賛成　●：反対　欠：欠席　退：退席　除：除斥　※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。（議長　14番　城中　利文）

平成29年第2回臨時会

■全会一致の議案

議案名等	議決結果
工事請負契約の変更契約の締結について	原案可決
副市長の選任について（小野　英樹）	原案同意
教育長の任命について（岡根　淳二）	原案同意

※人事案件（敬称略）

議会報告会

5月11日から6月1日まで、今年も市内26カ所で、議会報告会を開催しました。3月定例会で審議した29年度予算を中心に議員から報告をしたほか、参加者の皆さまからのご質問やご意見を伺いました。たくさんの声をありがとうございました。いただいたご意見は今後の議会活動に反映していきます。詳細は、次回、議会だより臨時号で、お知らせします。

526人に参加いただきました！

- 高瀬町（5会場）121人
- 豊中町（5会場）88人
- 詫間町（5会場）99人
- 山本町（4会場）52人
- 財田町（2会場）26人
- 三野町（3会場）55人
- 仁尾町（2会場）85人

※議長、副議長は、各会場に分かれ、開会・閉会のあいさつをしました。

＊永年勤続表彰＊

四国市議会議長会表彰
※町議会議員歴の1/2を勤続年数に通算

■特別表彰
（16年以上在職）
三宅　静雄
香川　努
近藤　久志

■特別表彰
（12年以上在職）
金子　辰男
岩田　秀樹
詫間　政司
川北　善伴
大平　敏弘

平成29年第2回　三豊市議会定例会

平成29年第2回三豊市議会定例会は、6月9日から27日までの19日間の会期で開かれました。

今定例会では平成29年度一般会計補正予算1億6,913万3千円の会計補正予算、指定管理者の指定1件の合計2議案を可決いたしました。その他、人事案件では、人権擁護委員候補者の推薦2件について同意いたしました。

◉指定管理者の指定

●つたじま海水浴場施設及びキャンプ場の指定管理者の指定について審議

◉人事案件（敬称略）

〇人権擁護委員候補者の推薦

石井　秀文（高瀬町比地中）

田渕　博章（仁尾町仁尾）

平成29年 6月補正予算

原案可決

一般会計

1億6,913万3千円 増

総額314億5,253万3千円

平成29年第２回（６月）定例会

■全会一致の議案

議案名等	議決結果
人権擁護委員候補者の推薦について（石井　秀文）	原案同意
人権擁護委員候補者の推薦について（田渕　博章）	原案同意
瀬戸グリーンハイツ内の生活道の市道認定に関する請願	継続審査
市立高瀬地域子育て支援センターの今後について	継続審査

※人事案件（敬称略）

■賛否が分かれた議案

議員名 / 議案名等	1 市川 洋介	2 石井 勢三	3 岩田 秀樹	4 浜口 恭行	5 丸戸 研二	6 水本真奈美	7 込山 文吉	8 西山 彰人	9 三木 秀樹	10 詫間 政司	11 金子 辰男	12 近藤 久志	13 川北 善伴	14 城中 利文	15 大平 敏弘	16 横山 強	17 鴨田 偕	18 為広 員史	19 香川 努	20 三宅 静雄	21 瀧本 文子	22 宝城 明	議決結果
平成２９年度一般会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○	原案可決（賛20、反1）
指定管理者の指定について	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決（賛18、反3）

※○：賛成　●：反対　欠：欠席　退：退席　除：除斥

※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。（議長　14番　城中　利文）

議会日誌

4月

- 19日　民生常任委員会
- 20日　議会運営委員会／総務教育常任委員会／建設経済常任委員会
- 26日　三観広域行政組合議会臨時会／四国市議会議長会
- 27日　臨時会／総務教育常任委員会／民生常任委員会／議会運営委員会／広聴会議／全員協議会／議会広報委員会

5月

- 8日　議会運営委員会／民生常任委員会
- 9日　瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会
- 12日　議会運営委員会／全員協議会／総務教育常任委員会
- 15日　臨時会／永康病院調査特別委員会／民生常任委員会／議会運営委員会
- 16日　三豊市・観音寺市学校組合議会
- 17日　全国自治体病院経営都市議会協議会
- 24日　全国市議会議長会
- 25日　市議会議員共済会代議員会
- 30日　民生常任委員会
- 31日　総務教育常任委員会／建設経済常任委員会

6月

- 2日　議会運営委員会
- 6日　議会運営委員会
- 7日　議会活性化特別委員会
- 9日　定例会／議会広報委員会
- 14日　定例会（一般質問）
- 15日　定例会（一般質問）
- 16日　定例会（一般質問）／広聴会議
- 19日　総務教育常任委員会
- 20日　建設経済常任委員会
- 21日　民生常任委員会
- 23日　議会運営委員会／全員協議会
- 27日　定例会
- 29日　全国競艇主催地議会協議会

7月

- 4日～6日　総務教育常任委員会行政視察研修／民生常任委員会行政視察研修
- 10日　広聴会議／議会広報委員会
- 12日　永康病院調査特別委員会
- 12日～13日　議会活性化特別委員会行政視察研修
- 14日　全国離島振興市町村議会議長会

9月定例会のお知らせ

次回9月定例会は、9月4日（月）から始まります。

お詫びと訂正

平成29年5月号13ページ1段目の答の5行目の「経費」は「軽費」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

鴨田　偕　議員

讃岐造船跡地について

問　民間活用のＰＦＩ方式による水族館事業を公募したが、１件の応募もなく残念ながらの終結を迎える結果となった。横山市長はこのような結果を踏まえながらも、「詫間港周辺にぎわい創造事業」に引き続き取り組むようなお考えをお示しのようだが、何か施策のお考えがおありなのかお伺いする。また、讃岐造船跡地には２基のドックが現存するが、撤去するに当たり、どのくらいの費用がかかるのか、お尋ねする。

▲讃岐造船跡地

答　民間投資の水族館が呼び込めなかったことは、まことに残念だが、今後もにぎわい創造事業については水族館を必要条件から外し、スタンスを広げて継続していく。ドックの撤去の想定はしていない。

市内の農業振興について

問　三豊市は第一次産業の農業中心の自治体であると思われる。また三豊市の経済は基幹産業の農業の動向により左右されると思われる。市内の農家数も合併当時より激減している状況だ。今までは農業分野の営農指導はＪＡ任せのようであったと思われるが、現在のＪＡにおいては営農指導できる職員が著しく減少していると思われる。今後はＪＡ任せではなく行政もこの営農指導に携わらなければならないと思われる。市の職員の中で営農指導できる専門職員を今後養成してはいかがか。お伺いする。

答　農協の合併前は三豊市内の農協において約40名の営農指導担当職員がいたが、現在は約26名と大きく減少している状況である。今後はやはり専門的な営農指導については、営農のプロであるＪＡ三豊地区営農センターや西讃農業改良普及センターと三豊市が連携した幅広いサポートが最良であると考える。

近藤　久志　議員

増殖放棄竹、里山荒廃対策について

問　市の竹資源利活用事業は、基礎研究、技術開発が主力であり具体化されていない。殖え続ける放置、荒廃竹林の地域ぐるみの取り組み・里山保全と多面的機能再生について伺う。

答　最終年度である本年は、有用な竹抽出液および抽出残渣（ざんさ）の利用商品開発、事業化に向けた、竹原料の安定供給の経済評価を行う。また、国産筍需要が回復しており農業振興、竹林対策として、国、県の事業による竹伐採、除去事業を周知し、今後、独自施策を検討していく。

公民館の活動推進について

問　地域住民に身近な公民館活動と地域拠点としての分館活動支援について、また、市の受益者負担の原則の推進では、公共施設等使用料見直しが行われている。使用料減免は継続されるのか伺う。

答　公民館は、地域住民の手による特色ある活動を展開し、各種団体との連携した行事を通して、地域の世代間交流、市民活動の活性化につなげている。地域コミュニティーのきずなづくりに大きな役割を果たしており地域に根ざした公民館活動の推進は必要不可欠である。今後も引き続き活動支援を行う。本年度に公民館活動の充実と拠点機能の強化の具現化を図るために、10年間を目安に公民館基本計画を作成する。減免扱いについても、関係者、市民の声をしっかり聞きながら進めていく。

▲公民館・分館は小さな地域拠点

ふるさと納税活用について

問　公共性のある事業として、市民参加のふるさと納税高瀬駅関連整備寄付金を新設出来ないか。

答　特定事業目的の寄付は基本構想、基本計画から事業費を算出した上で金額を設定して資金提供をお願いするガバメントクラウドファンデング（ふるさと納税の対象となる）が可能である。庁舎周辺の全体構想の中で検討していきたい。

QRコードを読み取ると、各議員の質問の様子が視聴できます。

金子　辰男　議員

市内小中学校職員の勤務実態を問う

問　文科省が公立小学校の勤務実態調査をまとめた。超過勤務実態が過労死ラインに近づいているが、改善策はどうしているのか。

答　5月に実態調査を行った。授業準備、教材研究、部活動の指導等の支援を行っている。部活動の支援では、外部指導者、地域ボランティア指導者の活用推進等により意欲を持ち熱心に子どもたちを指導できる職場づくりに努めている。

問　教員が疲れ果て教育への意欲がなくなったり、子どものいじめのSOSを気付かない、隠蔽（いんぺい）する。一人で問題を抱え込まないよう校長のリーダーシップのもと、学校のチーム力アップをしていけているのか。

答　教員一人が問題を抱え込まないよう教員以外の専門的人材の配置を行っている。先生方は長時間、一生懸命、子どもの生涯を豊かにするために取り組んでおり、先生方自身にも誇り高い職業と再自覚していただけるよう支援していく。

▲昼休みの風景

東京オリンピック・パラリンピック競技大会を活用した地域活性化について問う

問　大会の効果を地域活性化につなげるため、市として推進プラットフォームを構築できないか。競技用具、食材、住居備品、グッズ等、地元企業と連携して中央に届けられないか。

答　国も取り組みを進めており、国の動向を注視しながら検討する。スポーツの視野を広げたい。また、食材提供等出来る限り発出していきたい。この機会を利用して、市のPR、商材のPRも積極的に進めたい。

問　東京大会にボランティアとして参加したい人の窓口になれないか。

答　組織委員会が来年夏ごろよりボランティア募集をする予定だが、市として周知等、側面支援は行う。

浜口　恭行　議員

交通アクセスについて

問　水族館を核とした詫間港周辺地区にぎわい創造事業について、民間業者の応募がなかった原因の一つとして、さぬき浜街道や鳥坂インターなどの幹線道路からの交通アクセスの整備が必要なのではないか。

答　地域の活性化を図っていくために、地域全体での総合的な交通政策の検討を行っていきたい。

問　交通量の多い、松崎地区の岩崎病院前とさぬき浜街道、多度津町側の整備状況は。

答　県の方からは、松崎地区の岩崎病院前は引き続き交渉を重ねていく。さぬき浜街道は用地買収、物件補償については完了しており、29年度はトンネル以外の工事をすると聞いている。

▲市内の幹線道路

大浜小学校の統廃合について

問　大浜小学校は、平成28年12月15日付でPTAから要望書が提出され、平成31年4月に詫間小学校へ統合すると聞いたが、平成29～30年度の移行期間で、どのような準備が行われる予定なのか。

答　教育委員会としては、平成31年4月をめどとし、詫間小学校への統合準備を進めている。保護者は、子どもにとって適切な教育環境を考え、判断していただいた事に敬意を表し、今後は自治会や保護者らでつくる「地域協議会」を設立し、両校児童の一層の交流やスクールバスの検討など、統合の準備を進めていきたい。

▲統合する予定の大浜小学校

問　緑の村管理センターの耐震化や大浜小のシンボルである大楠の管理、跡地などは今後どうするのか。

答　今後の跡地利用および、統合協議、これと並行しながら地域の皆さまと一緒に検討していきたい。特に跡地問題は、政策部を中心に、また地域の皆さま方のご意見をいただくなど、話し合いを重ねて、いいものを考えたい。

詳しくは 三豊市議会HP → 会議録検索システム 平成29年第2回定例会会議録は8月下旬に掲載予定

市川 洋介 議員

公共施設整備の執行体制について

問 定員適正化計画により職員数の適正化が図られる中、公共施設整備においては、専門的知識を持った職員の育成と、関係課における事務の重複解消は大変重要で、本市における公共施設の計画から完成まで執行体制の現状をお伺いする。

答 平成28年度までは各担当部局の企画立案により、基本計画を作り実施計画書の作成や必要に応じて用地交渉、工事の施工監理まで担当課が全て担う担当課完結方式だったが、定員適正化計画のもと限られた人員で効率的な事務執行を行う専門分野を分担した組織のあり方が求められている。他の自治体で実施されている執行体制等の調査研究も行いながら内部検討を進め、担当課完結方式から建築や工事の専門的知識、技術を要する業務については、それぞれの専門部局が担う方式への転換を図る。

職員の携帯電話、スマートフォンの公的使用について

問 携帯電話の技術の進歩は目覚ましく、電車や飛行機の乗車や購入並びに電子マネーの決済、カーナビ利用、お財布携帯、データ管理スケジュール管理も可能な世の中である。そんな中、ハッキング、盗用、データの流出、乗っ取りが全国的に問題になっているが、職員の端末に業務上取得した電話番号、個人名データなどが盗難、流出した場合、業務上利用を容認してきた組織の責任は。職員携帯の公的利用のガイドラインの有無やあり方を早急に取り組むべきと思うが、このことについて伺う。

答 携帯がコンピューターであるという認識が、職員間でも若干薄れているような気がする。今後は携帯があらゆる情報を含んでいることを共通認識するような形を考え、職員にセキュリティーへの意識啓発を行い、スマートフォン等の中に行政機関の保有する個人情報を保存することがないよう周知徹底を図り、職員の過失等による漏えい等も発生させないよう、個人情報の取り扱いについて研修会の実施・ガイドライン等の作成に取り組む。

大平 敏弘 議員

情報開示と説明責任

問 議会報告会が終わり、市民の皆さんの声を聞くにつけ、説明責任の意識と具体的対応を問う。自治会長会（自治会加入率28年度82％）での市長の肉声での説明責任の場がなくなった。市長も直接意見交換すべきと思うが。

答 三豊市の情報発信については可能な限り積極的に取り組み、毎月の広報、年4回の定例会終了後に四半期ごとにその間の出来事や重要施策の報告を防災無線で実施。フェイスブックやホームページ、新聞やテレビ等マスメディアにも積極的に情報提供するほか、市民対話集会をはじめ、各種団体の総会そのあいさつ時、また講師に招かれた時には、本市の現状についてパワーポイントを利用して詳しく報告している。全市自治会長会は平成27年度までマリンウェーブで実施していたが、会が多く多忙との声で休止。旧町単位で行われている自治会長会へ総務課課員ほか関係職員が出向き説明。その場で地域の要望や問題等を受け取り、関係部局へ伝えるという相互の意見交換の実施要望があれば市長も参加する。

▲三豊市フェイスブック

問 兵庫県債10億円分購入の説明は。

答 財政当局とも協議し、三豊市での運用可能限度額を地域福祉基金と財政調整基金を合わせて約20億円と定め、公金管理委員会、市長と協議の結果、地方債の兵庫県債をまず10億円分購入した。

問 公共施設使用料の統一への説明は。

答 市民対話集会を7月に準備している。水族館の報告、公共施設の利用料金については、無線放送と市民対話集会の中で、行政から誤解なく発信し説明したい。

その他の質問

○チーム三豊市役所モチベーションの共有は

○ジャンボタニシの生息分布状況と今後の対策

瀧本　文子　議員

女性の貧困・ひとり親家庭の支援の拡充・寡婦（夫）控除のみなし適用について

問 母子家庭は、平均収入が一般家庭の半分以下であり、労働形態は非正規雇用が多い。懸命に働いてもそれに見合う収入が得られないという理不尽な現状にある。本市のひとり親家庭の現状と、就業・自立支援、養育費の確保策について伺う。また婚姻歴のない未婚のひとり親家庭が寡婦（夫）と同等の税控除の適用が受けられるよう要望する。

答 児童扶養手当の受給者は498人で内母子家庭は444人、父子家庭は53人である。また全部支給者193人のうち、2人の子育てをしている世帯では、児童扶養手当を含め年収234万円以下で生活している状況にある。養育費は母子家庭の25％しかもらっておらず、相談等は関係機関に紹介・対応していく。寡婦（夫）控除のみなし適用の対象者33人は、半数以上が100万円未満の所得水準で厳しい状況にあり、適用実施を検討する。女性の貧困は子どもの貧困に直結する課題。策定予定の子どもの貧困対策計画を実行性あるものとしたい。

子宮頸がん予防・ワクチンについて

問 受診率向上に向け、受診者の利便性を考え県内全域での受診体制が必要ではないか。発生率の高い20代の受診率をどう高める考えか。また、子宮頸がんワクチンの副反応が心配される。HP等で情報のていねいな周知が必要でないか。副反応への対応の体制は整っているか。

答 受診率は約35％で推移し、無料クーポン券やさまざまな機会をとらえ受診勧奨に努めている。県内の広い受診体制や20代の受診向上に向けてさらに検討していく。ワクチンは引き続き、積極的勧奨をしない方針で臨む。重篤な副反応の場合は救済制度による補償が考えられる。

▲積極的に子宮頸がんの検診を受けましょう

西山　彰人　議員

三豊市就学前教育・保育施設適正配置計画について

問 平成21年に「三豊市就学前教育・保育についての報告」が「三豊市就学前教育・保育検討委員会」から、平成23年に「三豊市保育所運営計画」が「三豊市保育所運営計画策定委員会」から出されている。これらの計画では、各町に一カ所の公設公営保育所を、保育所の規模は乳児児童数を90名までと定めている。今回の『三豊市就学前教育・保育施設適正配置計画』では、公設公営保育所のない町や、200名を超える公設民営の保育所を計画している。どうして方向を変えるのかの説明がないのはどうしてか、市長は市民に説明し市民の声を聞く気があるのか伺う。また、専門家や市民参加の委員会では思うような答えが出ないので、理事者だけで計画を作ったのか伺う。

答 市民の声に配慮しながら物事は進めている。この計画は前の計画を補完する計画として位置付けている。

問 公共施設の使用料の問題もそうだが、「一度出した計画は、市民の声を取り上げない。」との声を聞くが、市長の耳に届いているのか伺う。

答 もちろん届いている。本意と違う受け止め方をされていることは危惧している。市民活動が活発化することが目的であり、協議し話をさせていただく。

問 私は、子どもはすべて就学前教育として一本化すべきと考えている。しかし、日本の法律では、保育に欠ける子は保育所、幼稚園は教育となっており、年齢で輪切りにすることはできないと思うがどうか。

答 今回のゼロから2歳までを保育所で3歳から5歳までを幼稚園で、こども園化の検討を始めた。現在考える中で一番いい方法ということで今回の計画を提案した。いただいた意見を踏まえて、執行部で議論を重ねたい。

▲新しく建てて民間委託された
高瀬南部保育所

丸戸 研二 議員

地域商社事業について

問 地域商社事業の目的は何で、どのような商品を扱うのか。

答 農産物、工芸品など地域に眠る魅力ある産品やサービス販路を生産者に代わって新たに開拓し、市場から従来以上の収益を引き出すという役割を担っている。一円でも多くの収益を生産者に還元し、地域の稼ぐ力を強化するために設立する。

問 この施策を成功させるためにどう取り組むのか。

答 KPI、目標達成値を明確にしながら、ミッションを与えて進めていきたい。

若者の定着策について

問 若者が定着するためには、安心して働ける場の確保が第一だ。そのためには産業道路の整備や工業用水の確保が必要だ。今後どう取り組むのか。

答 産業用道路の整備を含めて、企業立地、継続的な雇用創出は非常に大切で、市主導によるハード整備が必要である。工業用水の確保も含め、全市・全庁体制で特化して取り組んでいく。

問 三豊鳥坂インターのフル化に対する取り組み状況は。

答 地元企業からも強い要望がある。地元企業も含めた三豊鳥坂インターフル化の促進会を設けており、十分に地元の意見を聞きながら進めていく。

▲ハーフしかない
三豊鳥坂インターチェンジ

大久保諶之丞と三豊について

問 戸川地区でのポケットパーク整備の取り組み状況は。

答 昨年度より、国交省に地域住民の憩いの場として、整備に向けて要望を行っている。

問 顕彰碑周辺の整備や功績を長く伝える機会の確保に取り組んではどうか。

答 顕彰碑用地が私有地という課題はあるが、案内看板の整備など、国も含めて協議する。諶之丞の功績を伝える取り組みは、関係機関や研究者などと協議して進めていきたい。

水本真奈美 議員

防災減災対策について

問 女性の視点が防災対策に反映しているか①防災会議委員の女性の割合②女性防災リーダーの育成③男女共同参画の視点からの防災研修プログラムの実施について伺う。

答 ①15名の委員のうち4名26・7％県下でトップの比率である。②平成25年度より3年間で防災士養成講座を実施し、139名の防災士のうち女性23名が誕生した。また、平成27年6月に女性消防団員18名が結成され、消防、防災の啓発活動、各種訓練を行っている。今後は、自主防災組織の女性防災リーダーを育成するため、県主催のリーダー研修会や各種訓練に参加を促し、育成に努める。③内閣府が震災体験を基に作成した職員対象の研修プログラムで実施を検討する。

問 大規模災害時には、物資が届かない状況が起こるので自助である備蓄は重要である。ローリング方式備蓄、災害時パッククッキング講座を主婦対象に開催し一週間分の備蓄を推進する考えを伺う。

答 主婦を対象にした備蓄講座は防災推進の観点から非常に有効な手段であるので前向きに検討する。

婚活支援の取り組みについて

問 本市の婚活支援の取り組みは。

答 本市はかがわ縁結び支援センターの協力団体として、会員登録促進や縁結びイベント情報発信と、商工会青年部やまちづくり推進隊が行っている婚活支援事業の側面的支援を行っていく。

問 ご当地オリジナル婚姻届と撮影スポットの設置について

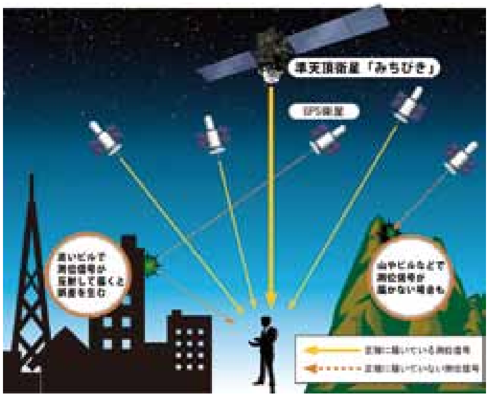
答 本市は市花のマーガレットの婚姻届を県下に先駆けて開始しており、マーガレットの花言葉は「真実の愛」で、婚姻届にふさわしいデザインであることから、今後もマーガレットを使用し、華やかさや結婚記念として残る二部複写も検討する。撮影スポットについては、撮影用の婚姻届入れや手持ちのお祝いメッセージボードを検討する。

▲現在の婚姻届

詫間 政司 議員

地域資源を活用したアンチコンパクトシティ実現について

問 市は、アンチコンパクトシティを表明し、地域内分権で独自のまちづくり制度を推進している。一方、少子高齢・人口減少の中、市民力によるマンパワーの限界が予測され、市民が安全安心に生活できる仕掛けを編み出さねばならない。全地球測位システムの核となる「みちびき」が2018年春に本格運用が始まる。地域資源ともいえる香川高専詫間キャンパスには、みらい技術教育センターがある。アンチコンパクトシティ実現のための共同技術開発の考えを問う。



▲準天頂衛星「みちびき」

答 アンチコンパクトシティの原点は、集中ではなく分散であり、依存ではなく自立だ。今後マンパワーに限界が予測される。香川高専詫間キャンパスとの共同技術開発は、総務省、NTTドコモとともに、「みちびき」によるGPS機能を利用した高感度呼吸センサーと加速度センサーを用いた行動モニタリングによる高齢者見守りシステムや、志々島での健康状態を感知し送信する実証実験をもって、共同研究する予定だ。香川高専詫間キャンパスとは連携協力会議を設けており、十分に連携協力し進める。

新学習指導要領に対する取り組みについて

問 2020年から、新学習指導要領による学習が全面実施される。この間の取り組みについて問う。

答 前提として必要なものが、言語能力、思考力、論理的に考える力だ。各教科で培ってきたが、さらに充実を図っていく。

豊中幼稚園の送迎環境充実について

問 駐車場確保による、就学前教育施設整備の充実について問う。

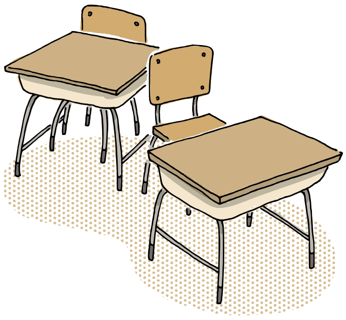
答 スクールバスの在り方とともに、駐車場整備の検討の必要がある。

込山 文吉 議員

地域未来塾事業について

問 生活困窮世帯の子どもの学習支援事業で、生活保護世帯や児童扶養手当、就学援助を受給している家庭の中学3年生を対象に、無料で学習支援教室を夏休みから開催する。現在の申し込み状況と、教育委員会と健康福祉部の連携体制を聞く。

答 貧困の連鎖を防止するため生活困窮世帯の高校進学を希望する中学3年生を対象に、学習支援教室を本年8月から、毎週土曜日の午前中に開催する。20名の定員に対し、市内全域から15名が参加する予定。福祉課が、学校教育課や子育て支援課など関係課と、対象世帯への案内方法や開催場所等を含め協議し、教室開催に向けて準備を進めている。



肝炎の重症化予防強化について

問 最新の肝炎ウイルス検査の受検件数および啓発の取り組みを聞く。

答 受検者数の状況と陽性率は、過去10年間でB型肝炎ウイルス検査を約1万1，000人が受検をし、陽性者数は53人で、陽性率は0・47%となっている。C型肝炎ウイルス検査も約1万1，000人が受検をし、陽性者数は38人で、陽性率は0・34%となっている。陽性者が医療機関を受診した割合は、B型肝炎が54・7%、C型肝炎が50%という状況になっている。常日ごろから肝炎検査だけでなく、肝疾患についての正しい知識の普及と感染予防の啓発を行い、スムーズに受検に結びつくよう働きかける。

給食費無償化について

問 子供の貧困対策に関する大綱に学校給食の充実や低所得世帯への給食費の補助、食育推進などが盛り込まれている。考えを聞く。

答 保護者負担の給食費を行政が負担し、毎年2億数千万の財源を確保することは大きな問題。学校給食無償化に関する国の調査分析結果等注視していく。

詳しくは 三豊市議会HP → 会議録検索システム 平成29年第2回定例会会議録は8月下旬に掲載予定

岩田　秀樹　議員

このままの「ふるさと納税」は高額所得者の節税対策

問　「ふるさと納税」は、「今は都会に住んでいても、自分を育ててくれた『ふるさと』に、自分の意志で、いくらかでも納税できる制度があってもよいのではないか」が問題提起と言われている。ふるさと納税の「寄付金」は、地域の活性化に役立っている。しかし、高所得層による節税が多くなっているのではないか。制度発足の趣旨を生かし、地方の活性化につなげ発展させる取組みが必要ではないか。

答　「寄付額」は関東甲信越が53・4%、関西21・2%となっている。目的を点に絞り込むことについては、ガバメントクラウドファンディング※が可能ではないかと考えている。地域の施策や地域課題に共感し寄付をしていただく、実施方法を十分に検討し地域活性化に結びつけたい。

「受益者負担」は原則か、公民館に対する考え方について

問　各地で「公共施設の使用料設定にあたっての方針」が出されている。利用する人の立場に立ち、現実的で将来を見据えた方向を求めるべきで、「利用者の受益者負担」は最も安易な方法だ。人口減少は明らかな中、旧町において政策判断として施設建設が行われた。政策で対応すべきだ。公民館設置がはじまり70年。教育基本法は、国・自治体の公的奨励責務を明記し、図書館、博物館、公民館の設置等をとおし教育の目的実現を図るとしている。公民館の活動は、住民主体で運営され、地域のコミュニティ活動を推進する拠点であり、活動が地域に還元されている。

答　市が提供するサービスは、徴収した税金により賄っている。従って、使用料の改定にあたっては、非受益者が納税者として納得の得られる範囲となるよう、十分検討する必要がある。

公民館を含めた公共施設の使用料条例や運用の見直しは、行革本部を中心に進めている。

これからの公民館基本計画策定時に皆さまが納得いただける運用を考えていけたらと思っている。

▲図書館と公民館の複合施設へ

※ガバメントクラウドファンディングとは…基本構想の策定や基本計画から事業費の算出を行った上で、市の考え方を寄付者に理解していただき、目的金額を設定して資金提供をお願いすること

三木　秀樹　議員

三年間、一億八千七百万円を投資して、中止となった要因は

問　市長が積極的に進めた水族館建設。それが廃止となったのはなぜか。

答　水族館を必置条件から除くが、廃止とか失敗でなく、この間の得がたいノウハウと経験を生かしながら新たなスタンスでにぎわい創造への挑戦を続けていく。

問　「応募会社があるという自信があったでしょう。」同じ失敗を繰り返さないために三年間の反省は、発言してもらわないと前へ進めないが市民の声。

答　複数の企業と話し合い、具体的なところまでいったのは事実である。

▲水族館建設予定地だった造船跡地

来年四月から免除（無料）でなく、有料化に反対85%だが実施するのか

問　公民館、運動場・体育館等の公共施設（119施設）の使用料を来春から徴収する事に対し、独自に実施した調査では、利用している177団体（総会員4，078人）中85%の団体が「反対」の意思をあらわしている。自主的に会費を集めている団体でも84%が使用料を払う余裕はない。使用料を払うために会費の値上げ等を行うと会員の減少、早晩活動の停止になるとする団体は実に91%。それでも、来春から実施するのか。

答　今の各施設の条例を見直し、利用者との合意に基づきご負担いただく考えだが、市民活動が縮小したり、すぼんでいったりは全く本意ではなく活性化を願っている。大きくウワサは広がっているが、今後時間をかけて、市民に納得いただける説明会等を行う。

問　県内すべての他市には、公民館等の利用に「減免規定」がある。市の「指針にある免除規定」は、119施設利用している1，000団体以上（総会員15，000人以上）の大半には該当しない。それでも実施か。

答　来年四月からの実施はできない。市民と十分な話し合いを踏まえて、やっていく時間がとれないから。

QRコードを読み取ると、各議員の質問の様子が視聴できます。

総務教育常任委員会

臨時会 4月27日開催の総務教育常任委員会には1議案が付託され審査した。

定例会 6月19日開催の総務教育常任委員会には2議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

指定管理者の指定

問 これまで三豊市が実施したプロポーザルと比較して、対象となる委託料が少額であると思われる。どういう目的があって実施されたのか。

答 今回は金額の大小ではなく、つたじま海水浴場及びキャンプ場を利用する方が、安全安心に利用でき、それと併せて蔦島という資産・財産を使って、にぎわいを創っていけるかという2点について、三豊市にとって一番いい方法、手法は何かということで、全国の事業者より提案をいただこうと実施した。

問 今回の指定管理者が業務のすべてであるいは一部を応募したもう一社に委託することはないのか。

答 基本的には指定管理者が実施することだが、応募した他の事業者への業務再委託は可能である。

以上、当委員会に付託された議案は慎重な審査により原案のとおり可決された。

▲蔦島　にぎわい創出求めて

建設経済常任委員会

6月20日開催の建設経済常任委員会には1議案が付託され継続審査請願とあわせて審査した。

主な質疑と答弁

29年度一般会計補正予算関係部分

問 この田井徳満線（たいとくまんせん）は、豊中町の五ツ街道のところだと思うがどうか。また、この事業は社会資本整備総合交付金事業だと思うが、補助金が確定すればその財源を組み替えるということでいいのか。

答 お見込みのとおり豊中町の五ツ街道のところである。また、補助額が確定しておらず、今後国の補正も予想されることから、確定した時点で財源の変更につき、補正予算で対応したい。

以上、当委員会に付託された議案は、慎重な審査により原案のとおり可決された。

請願については、引き続き閉会中の継続審査とした。

また、繰り越し事業の進捗状況の説明を受けた。

▲補正で増額された田井徳満線

民生常任委員会

主な質疑と答弁

臨時会 4月27日開催の民生常任委員会では3議案、5月15日には1議案が付託され審査した。

29年度一般会計補正予算関係部分

問 ボーリング調査は十分だったのか。

答 想定外の巨大障害物に遭遇した。今後は検討委員会設置を要望していく。

工事請負契約の変更契約の締結

問 十分な事前調査と速やかな対処を。

答 今後十分気を付ける。工事の進捗状況など随時報告していく。

定例会 6月21日開催の民生常任委員会では1議案が付託され継続審査請願とあわせて審査した。

29年度一般会計補正予算関係部分

問 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業は単年度申請なのか。公募について本市の特徴を打ち出せないのか。

答 単年度申請補助事業でCO_2削減に効果がある公共施設8施設を選び申請した。採択となれば、循環型環境都市三豊を全国に発信していきたい。

問 三野町に開設予定の小規模保育事業所の定員18名の内訳は。

答 3歳未満が対象で、0歳6人、1歳6人、2歳6人構成である。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決、一請願は引き続き閉会中の継続審査とした。

三豊市に住んでみて

ハミって何

高瀬町 村川 健二さん

家のまわりは田んぼと畑。小高い丘の上に家を建てました。遥か遠くに見える夕日はまるで絵画のよう。

初めにこの土地に来て驚いたのは自治会の名前。「山奥」何それ？そんなに山の中でもないのにと家内とニッコリ。そして次に自治会主催の行事の多さでした。

バーベキュー大会、ボウリング大会、年齢対抗ソフトボール大会、旅行、池の草刈り、秋祭りと、たくさん行事をして参加するたび仲良くしてくれて、決してよそ者扱いしない事に驚きました。極め付けは「ハミ」。近所のおじさんが「あんたの家の裏はハミが出るけん草刈りしといたけんなぁ。子どもが小さいけん、気をつけんといかんで。」ハミが何か分からないけど、取りあえずお礼を言いました。

あとで「まむし」と分かり感謝の気持ちでいっぱい。

三豊市に6年前に引っ越して来て、今ではたくさんの友人、おじいちゃんおばあちゃん、おじさんおばさんが出来た気がしているのは、私だけではなく家族のみんな。

ゆたかな大浜暮らし。

詫間町 西原 澄子さん

大浜で暮らし始めて、まだ半年ばかり。結婚し、子どもができ、家を持つことを考えていた時、荘内出身の方に今の家を紹介していただき、海の堤防からこの家を眺め、即決しました。この愛らしい家と目の前に広がる海が自分の暮らしになるなんて、夢のようでした。今でも掃除や草抜き、補修をする毎日ですが、この家への愛おしさは増すばかりです。大浜での暮らしはとても楽しいです。地域行事もたくさん。地域との関わりが億劫だ…なんてもったいない！ 地元の方々は温かく見守り、支えてくださいます。子どもたちは、朝も夕方もご近所さんに手を振って挨拶し、時には野菜やお花を山盛りいただいています。子育ては、たくさんの大人との関わりが大切だと思っています。気にかけ、常に見ていてくれる。時には厳しく叱り、成長を喜んでくれる。大きくなった時、この田舎の風景や関わりが背中を押してくれるものであってくれたらと思います。県外からの若い移住家族も多く、それぞれの価値観でここでの暮らしを楽しむ仲間がいて、心強いです。そんな、人を惹きつける懐の深さ、温かさ、豊かさが大浜にはあります。こんな環境で子育てができるなんて、とても贅沢だなと感じる日々です。

編集後記

ひまわりが今を盛りと咲き誇る季節となりました。皆様お元気でお過ごしでしょうか。今回の8月号では6月定例会での審議・一般質問を中心に要点を編集しております。また、昨年に続き、市内26カ所で開催し526名の参加を頂いた議会報告会の速報をお届けします。市民の皆様からのご意見・ご要望等の内容、ご返答は10月臨時号でお届け予定です。今後も市民に親しまれる「議会だより」の作成を目指し、皆様にご愛読いただける紙面づくりの取り組みを進めてまいります。（込）

QRコードを読み取ると、市議会のホームページがご覧になれます

議会広報委員会

委員長 込山 文吉
副委員長 市川 洋介
委員 為広 員史
大平 敏弘
金子 辰男
詫間 政司
岩田 秀樹

この広報紙は、古紙配合率70%再生紙、また、環境に優しい植物油インクを使用しています。

発行・編集
三豊市議会・議会広報委員会 〒767-8585 香川県三豊市高瀬町下勝間2373番地1
TEL.0875-73-3009 FAX.0875-73-3024 E-mail gikai@city.mitoyo.kagawa.jp